

宮城私教連 ニュース

仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台
宮城県私立学校教職員組合連合
TEL 022-271-3007
FAX 022-271-3008
23-13号 2023年11月21日

私学助成の拡充を私学・公益法人課に要請

宮城の教員・父母に加え東北ブロックの代表者が結集 17人の要請団

毎年実施している「東北ブロックキャラバン」。今年度も11月7日（火）に計17人の要請団を組んで私学・公益法人課に私学助成の拡充を要請しました。

ご存じの通り、2021年度に宮城県は年収590万円から620万円までの世帯を対象に年額118,800円の助成を行う独自の私学助成制度を創設しました。しかし、この制度に該当するのは宮城県内で私立高校に通う1.6万人中、わずか3%相当の500のみです。一方で、私学助成の大幅な拡充に踏み出す自治体が出ており、福井県では扶養2人以上の世帯で所得制限を撤廃した授業料無償化政策が制度化されます。今回の県との交渉では、「公私間格差」に加え、拡大しつつある「地域間格差」の是正を強く要請しました。詳細は裏面に掲載した「要請書」にてご確認願います。



要請書を私学・公益法人課の伊藤課長に手渡す宮城県私学助成をすすめる会の永澤会長（左）。



宮城からは6名の父母も参加。県との交渉は約1時間に及びました。



回答する私学・公益法人課の伊藤課長。課長以下、4名での対応となりました。



要請後、県政記者クラブにて記者発表を行いました。

2023年11月7日

宮城県知事
村井嘉浩様

宮城の私学助成拡充を求める要請書 (東北ブロックキャラバン要請)

宮城県私学助成をすすめる会
代表 永澤 汪恭
事務局 工藤 和哉
全国私学助成をすすめる会
共同代表 山口 直之

寒気の候、日頃の私学振興へのご尽力に感謝申し上げます。

2020年度4月1日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少しました。宮城では2021年度より、590万円以上620万円未満世帯まで県の独自補助がはじまり、高校進学にあたり「私立高校」を選択できる中学生が増加しました。しかしその補助制度は東北の中でも低い水準にとどまっており、宮城県の補助対象の世帯は未だ限定的であるといわざるをえません。さらに平均16万円にもとぼる施設設備費等は支援金の対象にならないため保護者負担が多く残ったままになっています。大阪府や福井県で私学の完全無償化がすすむ中、他の都道府県に比べても宮城の補助額が充実しているとは言い難く、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の家計に与える影響が大きく、更なる制度拡充が必要とされています。また、県による経常費助成補助は、ここ数年の財政の厳しさを理由に抑制が続いており、宮城県内の私立学校ではきびしい学校経営を余儀なくされています。宮城の将来を担う子どもたちのためにこの事態は一刻も早く改善されなければなりません。

以上のことから、県民の期待に応える私学教育の発展のために、2024年度予算においては下記事項を実現されますよう、心からお願いいたします。

記

1. 私学に子どもを通わせる保護者の学費負担軽減のために、授業料支援制度を拡充してください。当面、年収590万円以上710万円未満の世帯への授業料支援制度拡充をお願いします。
2. 現行の授業料支援制度を、施設設備費等も含めた学費支援制度に拡充してください。また、施設設備費等をその他の授業料として補助の対象としてください。
3. 私立学校への経常費助成補助を増額してください。

私学助成の拡充に向けて、まずは署名集約に注力を！！
締め切りは11月末日です！！

私立高学費軽減 県に拡充を要請
保護者や教職員
県内の私立高の保護者と教職員でつくる「県私学助成をすすめる会」は7日、学費軽減策の拡充を求める要請書を県に提出した。要請は①年収590万円～710万円未満の世帯への授業料支援制度の拡充②施設設備費などの補助対象への追加③経常費助成補助の増額の3項目。2024年度当初予算に計上するよう求めた。

同会によると、県内の施設設備費は年平均27万8015円で全国平均(14万9510円)を大きく上回る。県庁で記者会見した永澤汪恭代表は「家庭の経済状況

で教育格差が生じてはならない。公立、私立問わず子どもが学ぶ環境を選べるのが大事だ」と話した。県私学・公益法人課の伊藤哲也課長は「要請の趣旨は理解した。厳しい財政の中で何ができるかを検討したい」と話した。

河北新報に要請行動の内容が掲載されました
(11月8日 河北新報)

24私学春闘要求アンケートの提出は12月1日(金)までです。